

(4) I 概 観

(5) 都 税 及 び 地 方 譲 与 税 等 決 算 額

ア 都 税

(単位 百万円・%)

区 分	25 年 度			24 年 度			増(△)減 額		
	(A)	構 成 比	伸 び 率	(B)	構 成 比	伸 び 率	(A) - (B)	寄 与 率	
都民税	個人	824 218	18.4	7.7	765 485	18.0	2.6	58 732	24.1
	法人	841 787	18.7	8.5	775 754	18.3	11.3	66 033	27.1
	利子割	42 171	0.9	11.9	37 692	0.9	0.5	4 479	1.8
事業税	個人	48 013	1.1	0.1	47 954	1.1	△ 3.8	59	0.0
	法人	681 228	15.2	19.4	570 609	13.4	6.2	110 619	45.4
繰入地方消費税		348 932	7.8	△ 0.9	351 931	8.3	0.3	△ 2 999	△ 1.2
不動産取得税		73 711	1.6	10.1	66 960	1.6	△ 6.3	6 751	2.8
都たばこ税		20 088	0.4	△ 40.6	33 792	0.8	△ 2.1	△ 13 704	△ 5.6
ゴルフ場利用税		622	0.0	△ 1.2	630	0.0	0.3	△ 8	△ 0.0
自動車取得税		18 969	0.4	△ 6.2	20 227	0.5	19.0	△ 1 258	△ 0.5
軽油引取税		41 962	0.9	1.9	41 184	1.0	△ 3.5	778	0.3
自動車税		108 651	2.4	△ 1.2	109 953	2.6	△ 1.3	△ 1 302	△ 0.5
鉱区税		2	0.0	△ 1.3	2	0.0	△ 11.8	△ 0	△ 0.0
固定資産税	固定資産税	1 113 814	24.8	1.0	1 102 278	26.0	△ 2.1	11 536	4.7
	交・納付金	11 569	0.3	7.2	10 793	0.3	13.9	775	0.3
	小計	1 125 382	25.1	1.1	1 113 071	26.2	△ 2.0	12 311	5.0
特別土地保有税		19	0.0	△ 89.9	191	0.0	著増	△ 172	△ 0.1
狩猟税		5	0.0	△ 6.3	5	0.0	△ 3.8	△ 0	△ 0.0
事業所税		96 590	2.2	1.0	95 614	2.3	1.3	976	0.4
都市計画税		217 385	4.8	1.1	215 023	5.1	△ 2.1	2 361	1.0
宿泊税		1 315	0.0	22.9	1 070	0.0	30.5	245	0.1
旧法による税		0	0.0	△ 86.2	1	0.0	△ 98.3	△ 0	△ 0.0
計		4 491 049	100.0	5.7	4 247 147	100.0	2.4	243 902	100.0
法人二税		1 523 015	33.9	13.1	1 346 362	31.7	9.1	176 653	72.4
その他		2 968 034	66.1	2.3	2 900 785	68.3	△ 0.4	67 249	27.6

(備考)1 自動車取得税及び軽油引取税は、平成21年度税制改正により目的税から普通税に改められ、改正前の目的税分については「旧法による税」として収納することとされた。

2 法人二税とは、法人都民税と法人事業税の合算値である。

イ 地 方 譲 与 税 等

(単位 百万円・%)

区 分	25 年 度 (A)	24 年 度 (B)	増(△)減 額 (A) - (B)	伸 び 率	
地方譲与税	地方道路譲与税	0	0	0	△ 99.5
	石油ガス譲与税	385	409	△ 25	△ 6.0
	特別とん譲与税	373	356	17	4.9
	航空機燃料譲与税	146	140	7	4.7
	地方法人特別譲与税	301 450	282 246	19 204	6.8
	地方揮発油譲与税	2 239	2 290	△ 52	△ 2.3
	小計	304 592	285 440	19 152	6.7
助成交付金	30	33	△ 3	△ 9.4	
税外収入	8 187	8 157	30	0.4	

(備考)1 助成交付金は「国有提供施設等所在市町村助成交付金」(米軍や自衛隊が使用している国有提供施設の所在する市町村に対する助成金)等である。

2 税外収入の内訳は、70ページの「Ⅲ 税収入 4 税外収入決算額」参照。

3 地方法人特別譲与税は、平成20年度に創設され、平成21年度から譲与が開始されたものである。

4 地方揮発油譲与税は、平成21年4月の税制改正により地方道路譲与税が使途制限を廃止して改称したものである。